自民党

千代田区 自由民主党議員団活動レポート

発行:千代田区議会自由民主党議員団 〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1(千代田区役所7F)

あなたの声をお聞かせください!

▶ウェブサイト http://jimin-chiyoda.tokyo ▶お電話 03-5211-4320 →ファクス 03-5275-6882





決算特別委員会報告

千代田区の決算を審査する重要な委員会の委員長を、 初めて務めさせていただきました。決算特別委員会は議員 全員で構成され、予算の執行が適切かつ効率的に行われ、 充分な成果が挙げられているかを主眼に審査を行います。

平成29年度の決算議案審査におきましては、「生業資金貸付金」の「年度末現在額」と「収入未済額」が、償還期限を経過しているにも関わらず一致していないことが、監査意見報告書により指摘されました。また、決算特別委員会において審査を行う過程で「年度末現在額」に誤りがあることも明らかになりました。

委員会と致しましては執行機関に対し、以下の通り早 急な対応を強く求めた委員会提出議案を全会一致で可 決し、継続審査となりました。第4回区議会定例会におい て最終的に結論を出してまいります。

21 A 1 22 B 2 B 3 24 A 4 92 5 2.4 6 A 2 B

決算特別委員会 委員長 **内田直之**

特別監查請求は否決

監査委員に対する特別監査の請求が、 5議員から決議提案されましたが、 賛成少数のため否決されました。

•		反対		賛 成	反対			反 対		賛 成	反対
	1 岩田かずひと	×	9 山田丈夫		×	17 内田直之		×	25 桜井ただし		×
	2 秋谷こうき	×	10 飯島和子		×	18 嶋崎秀彦		×			
	3 岩佐りょう子	×	11 牛尾耕二朗		×	19 たかざわ秀行	0				
	4 寺沢文子	×	12 木村正明		×	20 はやお恭一	0				
	5 大串ひろやす	×	13 小枝すみ子	0		21 林則行	0		出席議員数	25	5人
	6 米田かずや	×	14 松本佳子			22 河合良郎	0		表決総数	24	1人
	7 大坂隆洋	×	15 小林たかや		×	23 戸張孝次郎		×	賛成	5.	人
	8 池田とものり	×	16 永田壮一		×	24 小林やすお		×	反対	19	人

委員会決議

- 1.債権の「決算年度末現在額」を確定し、会計上の処理を行うとともに、 区議会に十分説明責任を果たすこと。
- 2.貸金残高が誤った原因を解明し再発防止策を区議会に示すこと。

予算要望書を提出!



自由民主党議員団では、「平成31年度予算編成にあたっての要望書」を、石川区長へ提出いたしました。日頃より区民の皆さまからいただいているご要望や、各種団体とのヒアリングをもとに、政務調査会にて取りまとめを行いました。区民生活の安全と安心を支え、豊かな地域社会の実現に向けた、9分野・58項目にわたる政策提言を行い、特に次の6項目について強く要望いたしました。予算化の実現に向けて、最大会派である自由民主党議員団一丸となって推し進めてまいります。

重点要望

- ・外濠公園グランドの人工芝化、多目的化への整備
- ・国際姉妹都市提携に向けた調査の推進
- ・保育園の待機児童ゼロの実現
- ・がん検診の無料化とがん予防対策の充実
- ・受動喫煙対策の推進と喫煙所の確保
- ・神田川、日本橋川の浄化・護岸整備

代表質問



桜井ただし





平成29年度決算と 今後の財政運営について

問:決算を総括し、その結果を事業執行や来年度の予算編成に繋げていくことが重要。今回、執行率や基金の活用、債権に関する課題が見受けられ検証をしっかり行う必要がある。決算審査を受ける区の姿勢について問う。

また都市部の税収を地方に配分する国の動きが加速。税財政改革に対する区長の考えを問う。

区の答弁

個別の事業については丁寧に説明を行い、 具体に審査ご論議を賜りたい。監査委員からの指摘を重く受け止め、改善に向けて取り 組む。

また、不合理な税制改革の見直しに対しては、断固反対の意を表明する。

本区の防災に関連し、都市型災害への対応について

問:豪雨や台風による被害や首都直下型地震を踏まえて、本区の防災認識について問う。

避難準備・勧告・指示などハザードマップや避難方法などの災害情報の見える化を行うべき。時には過酷を強いる情報でも正確にしっかりと周知していかなければいけない。区の見解は。

区の答弁

避難行動に関する情報を分かりやすく繰り返し周知を行う。今後、現行のハザードマップを見直し、区民が日常的に災害への意識を高め、発災時に安全かつスムーズな避難行動がとれるよう、自らが生活する地域の浸水深や避難方向などの災害情報の見える化を図る。

| 今後の小学校整備について

問: 都心部への人口回帰により本区の人口は増加が継続。特に麹町小学校は児童数の増加に伴い図書室や特別教室などを普通教室に転用して対応している等、その整備は喫緊の課題。さらなる児童数の増にどのように対応するのか。また、普通教室に転用した図書室や特別

また、普通教室に転用した図書室や特別 教室の整備は。まだ未整備のお茶の水、 和泉、番町小学校については、どのよう な方針で整備を進めるのか。

区の答弁

現在の麹町小学校の校舎は児童数の増により少人数教育への対応など課題となっていることは認識している。教育委員会では児童数の推移を勘案しつつ、教育課程や指導方法の変化に適切に対応する教育環境となるよう整備を行う。

障害者の雇用について

問:本区における障害者雇用の実態は。 これまでの取り組みやこれからの対応、 区の基本的な考え方は。どのような点を 重視し今後、障害者雇用の充実を図るの か。

区の答弁

障害者福祉手当の拡充や、障害者福祉センターえみふるの事業充実の一環として、子ども部との調整により、障害者についてのサービスの提供



9月5日、区長、

議長に監査結果報

告をいたしました。

一般質問

内田直之

千代田区で想定される 豪雨災害

問: 私たちは地震への対策には注力 してきたが、近年危険度が高まっている台風や豪雨に 伴う水害対策は十分ではなかった。

千代田区には数多くの地下鉄駅や地下街があり、都心ならではの豪雨被害も想定しなくてはならない。

区の答弁

区では地下街等に対して、避難確保計画・浸水防止計画の 作成を求めるとともに訓練実施の指導および洪水予報の伝 達に努めている。新たな課題の検証結果を踏まえ、災害対 策の一層の充実に努めていく。

ふるさと納税と財政的な影響

問: 千代田区における寄付金控除額は7億9000万円 にも膨れ上がり、行政サービスの低下も懸念される。

ふるさと納税による財政的な影響は? 区の答弁

ふるさと納税制度は、地方税の応益原則に反し、返礼品に

よって寄附の崇高な理念を も歪めてしまう大変問題のあ る制度である。本区において、 財政的に大きな影響を与え てきていることはご指摘通り。

永田壮一

元号による

年号表記について

問: 元号は645年の大化にはじまり平

いて学校教育をしっかり行うべきだ。



小林たかや

客引き防止対策に ついて

問: ①重点地区の数は②罰則以外に 実効性が向上する方策は③民間警備員のパトロール実

績と今後の活用について区の見解は。 区の答弁

①秋葉原東部と神田駅周辺の2カ所。②警察等との連携強化。③重点地区で客引きが減少。今後も継続予定。

| 落書き防止に対する新たな取り組みについて

問: 従来のような対策ではなく、新宿区が取り組む「歌舞伎町アートプロジェクト」のような逆転の発想を積極的に取り入れては。

区の答弁

先進事例を研究し、導入可能か検討する。

|喫煙対策について

問: ①芳林公園の密閉型喫煙所の効果②今後の喫煙所設置に際し、具体的にいつ誰が何をどのようにいくつ設置するのか。

区の答弁

①地域からの喫煙に関する苦情は減少。今後は設置場所の確保が課題。②共生理念のもと喫煙トレーラーの試験的運用等、方策を模索しつつ目標達成をめざす。

池田とものり

高齢者の 健康づくりについて

問:フレイル (健常から要介護に至る 前の状態) の予防対策の取り組みは。

区の答弁

国务院的

運動と栄養の摂取、そして社会参加へのつながりがフレイルの予防に効果があるとして、ビリヤード、マージャン、ゴルフ、カラオケなど脳トレにもつながる様々な予防講座を実施している。

問:健康寿命を延ばすため、認知症の早期発見への取り 組みは。

区の答弁

独自の健康調査を郵送で行い、回答がない高齢者には専 門看護士による訪問健康調査を実施、早期発見支援を行っ ている。

29年度 監査報告(抜粋)

一般会計の歳入: 特別区民税は5年 連続増加、24年度と29年度の比較で は、年間47億円余りの増加で安泰のよう

ですが、国は東京一極集中対策として税財政制度の 見直しを進めています。地方消費税交付金は都道府 県間の基準が見直され、30年度からは減収が見込ま れます。

千代田区でも財政運営に大きな影響を及ぼしかねません。区は情報収集に努め東京都や他区との連携を密にして行動する必要があります。

介護保険特別会計:第6期介護保険事業計画期間に おいて、高齢者人口が295人増加しているのに対して、 要介護要支援認定者数は14人の増加にとどまってい ます。区の施策である介護予防事業の成果かどうか、 今後の分析が必要です。

債権ついて: 今回の監査で、債権の「決算年度末 現在額」は歳入の「生業資金 貸付金 元利収入」の収入 未済額と一致すべきところ、300万円余の差が生じて いることが明らかになりました。

数十年前からの数字の見直しが必要であり、早急 に原因を調査し報告をお願いしました。そして、今後は 経常的に適正な債権管理に努めるべきと考えます。

区監査委員 小林やすお





区長と議長に監査報告書を提出

問:健康長寿のため、若いうちから認知症予防を相談できる窓口が必要ではないか。

区の答弁

多世代交流事業や誰でも気軽に 参加できる認知症予防カフェで啓 発を行っている。若い世代から認 知症への理解を深めるための取 り組みを継続していく。



区の答弁

皇位継承、改元の学校教育は大切である。公文書は元号使 用が慣例。改元に伴うシステム改修の予算をつけ準備中。

成まで247回、1373年続き、日本のみで採用されて

いる。根強い元号反対派の主張は天皇軽視と合理性の

追求である。伝統を破壊する考えは日本国の否定、ひ

いては日本人であるのことの否定と同じではないか。 天皇は「国の安寧を願い民のために祈る」 尊い存在で

ある。皇位継承に伴う改元に合わせて天皇、皇室につ

公文書の年号表記の規則。西暦表記をする場合は元号

を必ず先にして併記にすること。 改元への準備体制に

ついて問う。